

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

III 労働争議

1 一九七九年の労働争議

5 七九年春闘時における中小企業の争議

従業者三〇〇人未満規模民間中小企業での七九年春闘賃上げ時における争議発生企業数は一一八企業で、前年と比べ二〇・三%減となったが、その争議行為参加人員および労働損失日数はそれぞれ九万六九八七人(対前年比三・九%増)、労働損失日数でも一四万二四四五日(同八・八%増)と、争議行為参加人員では七五年以降の減少傾向から増加に転じ、労働損失日数では二年連続の増加となった。また組合員一人当たり労働損失日数も〇・〇九二日と前年の〇・〇八四日に比べ〇・〇〇八ポイント上回り二年連続増加となっている。なお、三〇〇人以上規模をふくめた全企業での春闘時争議発生企業数は一六四二企業で、前年と比べ二四・二%減、また争議行為参加人員および労働損失日数もそれぞれ同一二・三%減、二六・一%減と七五年以降減少傾向がつづいている(第95表)。

【参考資料】(1)労働大臣統計情報部「労働争議統計年報告」、(2)労働省『労働白書』および同「労働運動の回顧」、(3)東京都労働経済局『東京の労働』(4)日本労働協会『年報日本の労使関係』、(5)労働省労働統計調査部「統計から見たわが国の労働争議」、内外資料第二九集

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)